平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日

上場会社名　株式会社 ニフコ　　上場取引所　東
コード番号　7988　URL　http://www.nifco.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 山本　利行
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グローバル経営管理本部長　(氏名) 本多　純二　TEL 03-5476-4850

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	139,916	13.9	10,549	3.0	10,946	8.8	5,348	△22.0
24年3月期	122,880	1.9	10,240	△21.9	10,059	△19.8	6,853	△9.0

(注)包括利益　25年3月期　11,337百万円　(139.9%)　24年3月期　4,726百万円　(5.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	101.22	―	6.4	7.0	7.5
24年3月期	128.41	128.41	8.7	7.7	8.3

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　△3百万円　24年3月期　△4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	178,775	89,538	49.0	1,661.36
24年3月期	134,886	81,202	59.1	1,504.22

(参考) 自己資本　25年3月期　87,641百万円　24年3月期　79,674百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	11,118	△30,503	22,868	33,353
24年3月期	6,584	△17,371	1,407	28,778

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	22.00	―	23.00	45.00	2,394	35.0	3.0
25年3月期	―	23.00	―	24.00	47.00	2,478	46.4	3.0
26年3月期(予想)	―	23.00	―	24.00	47.00		35.4	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,000	7.1	5,000	△7.4	5,000	△4.6	2,800	△6.9	53.08
通期	150,000	7.2	11,500	9.0	11,000	0.5	7,000	30.9	132.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	53,754,477 株	24年3月期	53,754,477 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,001,657 株	24年3月期	786,811 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	52,843,571 株	24年3月期	53,374,895 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益及び包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 16
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） …… 16
（７）追加情報 …… 16
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
（セグメント情報等） …… 17
（１株当たり情報） …… 19
（重要な後発事象） …… 19
（開示の省略） …… 19

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経済情勢は、北米では雇用や住宅問題の改善がみられ、回復基調となりましたが、中国などは欧州経済の減速などにより経済成長率は低下しました。

国内におきましては、年後半から、政府の景気刺激策の終了や中国での自動車販売低迷もあり先行き不透明な状態が続きました。

このような状況下、当社グループの主要取引先であります自動車業界においては、海外では北米、アジアでの伸長もあり、総じて堅調に推移しました。国内では、年前半では好調であったものの年後半から主要顧客であります日系自動車メーカーの生産台数減少の影響を受け、停滞を余儀なくされました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は1,399億１千６百万円（前期比13.9%増）となりました。一方、利益面では生産拡大に向け初期立ち上げ費用もありましたが、販売増加による利益増もあり、営業利益は105億４千９百万円（前期比3.0%増）となり、経常利益は109億４千６百万円（前期比8.8%増）となりました。また当期純利益につきましては、資金環元の見直しの一環としてすべての子会社の未分配利益に対し繰延税金負債17億１千４百万円を計上したこともあり、53億４千８百万円（前期比22.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

①合成樹脂成形品事業

〔国内自動車業界向け〕

日系自動車メーカー向けの年前半の販売は、政府の景気刺激策と相俟って好調に推移しました。年後半では補助金打ち切りによる減産に加え、中国における販売減少なども影響し弱含みで推移しましたが、通期においては、前期比微増の結果となりました。

日本の国内市場では、小型車、軽自動車が販売の主力車種となっており、低価格化が進んでおります。弊社では市場環境の変化に対応し、軽量化や、環境性能に寄与する商品の開発と販売に注力しております。これら商品は、国内の売上増加をもたらすだけでなく、先進国はもとより、環境対策の要望が高まる新興国市場においても今後の売上増加が見込まれます。

〔海外自動車業界向け〕

当社海外連結子会社の業績は、北米では、日系自動車メーカーの販売増加により増収となり、また、アジアや欧州で伸び、全体でも前期比で増収となりました。

利益面では、生産拠点拡大に向け初期立上げ費用もあり、ほぼ横ばいとなりました。

一方、取引先の海外生産の拡大に対応するため、インドネシア、インド南部、メキシコ中部、英国の新工場が竣工し、また、台湾の新工場も建設中です。さらに今後は、英国の第二工場、メキシコ東部、中国塩城においても新工場を計画中で、グローバルに生産体制の拡充を図ってまいります。

〔その他業界向け〕

住宅関連市場向けには、高級感を演出し安全性・快適性の向上に寄与するファインテックモーション製品の売り上げが順調に増加しています。特に、ドアのソフトクローザーやキッチン等の収納補助製品はバリエーションも拡大し、国内市場のみならず海外においても高い評価を受けております。

今年度（2013年度）は、中国、上海地区他にあるショールームを活用し、本格的に中国販売を開始いたします。更に、中国、及び東南アジアの生産拠点を含め、日本における住宅関連大手得意先の本格的な海外調達開始に対応いたします。

また、エレクトロニクス関連市場向けの部品については、ユーザーのグローバル化に対応して、ファスナーをはじめ、ダンパー、クラッチ、ヒンジ等の高機能部品の開発、生産及び供給はアジアを中心に現地化しており、ユーザーから高い期待と信頼を得ております。

更に、バックル事業につきましては海外子会社との緊密な連携により、グローバルブランド向けのビジネスが順調に拡大しております。

以上の結果、合成樹脂成形品事業としましては、当連結会計年度の売上高は1,209億４千６百万円（前期比14.7%増）、営業利益は生産拠点の拡大に向け初期立上げ費用もあり125億６千万円（前期比3.0%減）となりました。

②ベッド及び家具事業

本事業は子会社のシモンズ株式会社およびそのアジアの子会社が行っている日本およびアジアでの高級ベッドの製

造・販売です。高級ベッドとしてのブランド戦略が奏功し、売上高は169億３千１百万円（前期比10.2%増）となり、営業利益でも22億５千５百万円（前期比13.3%増）と増収増益となり、売上、利益とも過去最高となりました。

③その他の事業

本事業は主に子会社の株式会社ジャパンタイムズが行っている新聞および出版事業です。メディアの多様化および広告収入の減少により厳しい状況ですが、経費削減に努め、売上高は20億３千９百万円、営業損失２億４千５百万円となりました。

尚、先日、株式会社ジャパンタイムズはThe New York Times Companyと国内において業務提携を行い、本年10月より新たに「The Japan Times/International New York Times」として英字新聞を発行いたします。

（次期の業績見通し）

今後の見通しにつきましては、国内では自動車各社の減産計画もあり弱含みに推移するものと思われますが、米国経済の回復、アジア経済の安定成長が見込まれ、総じて堅調に推移するものと思われます。

このような経営環境を踏まえて、平成26年３月期の業績見通しは、売上高1,500億円、営業利益115億円、経常利益110億円、当期純利益70億円としております。

業績見通しの前提となる為替レートについては、85円／ＵＳドルを想定しております。

※業績予想の利用に関する注意事項

将来の見通しに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。現実の結果は様々な要因の変化により、これらの見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご了承下さい。

(2) 財政状態に関する分析

（百万円）

	当期	前期	増減
総資産	178,775	134,886	43,889
自己資本	87,641	79,674	7,966
自己資本比率	49.0%	59.1%	△10.0p

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,118	6,584	4,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,503	△17,371	△13,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,868	1,407	21,460
換算差額	1,092	△845	1,937
現金及び現金同等物の増減額	4,575	△10,224	14,800
現金及び現金同等物の期首残高	28,778	39,002	△10,224
現金及び現金同等物の期末残高	33,353	28,778	4,575

借入金・社債の期末残高	54,118	26,818	27,300

総資産については前期比438億８千９百万円増加し、1,787億７千５百万円となりました。この主な増加要因は、平成24年10月に普通社債200億円を発行したことなどにより現金及び預金が194億６千８百万円増加したことや、国内、アジアを中心に設備投資を行い有形固定資産が136億３千１百万円増加したこと、また売上の増加に伴い受取手形及び売掛金が40億３千７百万円増加したことなどによるものであります。

負債については前期比355億５千２百万円増加し、892億３千７百万円となりました。この主な増加要因は、平成25年５月の普通社債の償還資金として発行した普通社債（200億円）や、設備投資資金として低利な調達を行った長期借入金33億２千４百万円増加や、短期借入金12億９千７百万円増加したことなどによるものであります。

自己資本については、前期比79億６千６百万円増加し、876億４千１百万円となりました。この主な増加要因は、為替が円安になったことなどにより為替換算調整勘定が52億６千３百万円増加したことや、利益剰余金が28億８千３百万円増加したことなどによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前期比10.0ポイント減少し、49.0％となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期比45億３千４百万円増加し、111億１千８百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益106億５千７百万円や減価償却費67億７千８百万円の資金増がありましたが、一方で、売上の増加に伴い売上債権の増加による資金減16億４千８百万円やたな卸資産の増加による資金減30億５百万円および法人税等の支払額21億８千１百万円があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期比131億３千２百万円増加し、305億３百万円となりました。これは主に国内やアジア、北米、メキシコでの設備投資のため、有形固定資産の取得による支出158億８千３百万円があったことや、平成25年５月償還予定の普通社債150億円に対する資金として定期預金の預入155億３千５百万円をしたことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期比214億６千万円増加し、228億６千８百万円となりました。これは主に、平成24年10月に国内で発行した第二回、第三回の普通社債などにより社債の発行による収入223億４千７百万円があったことなどによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期比45億７千５百万円増加し、333億５千３百万円となりました。

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率　（%）	64.5	62.5	61.6	59.1	49.0
時価ベースの自己資本比率　（%）	50.7	93.4	83.2	88.8	65.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率　（年）	1.7	1.4	1.5	4.1	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ　（倍）	34.9	43.7	46.3	20.9	21.6

（注）　自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

＊ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

＊ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

＊ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

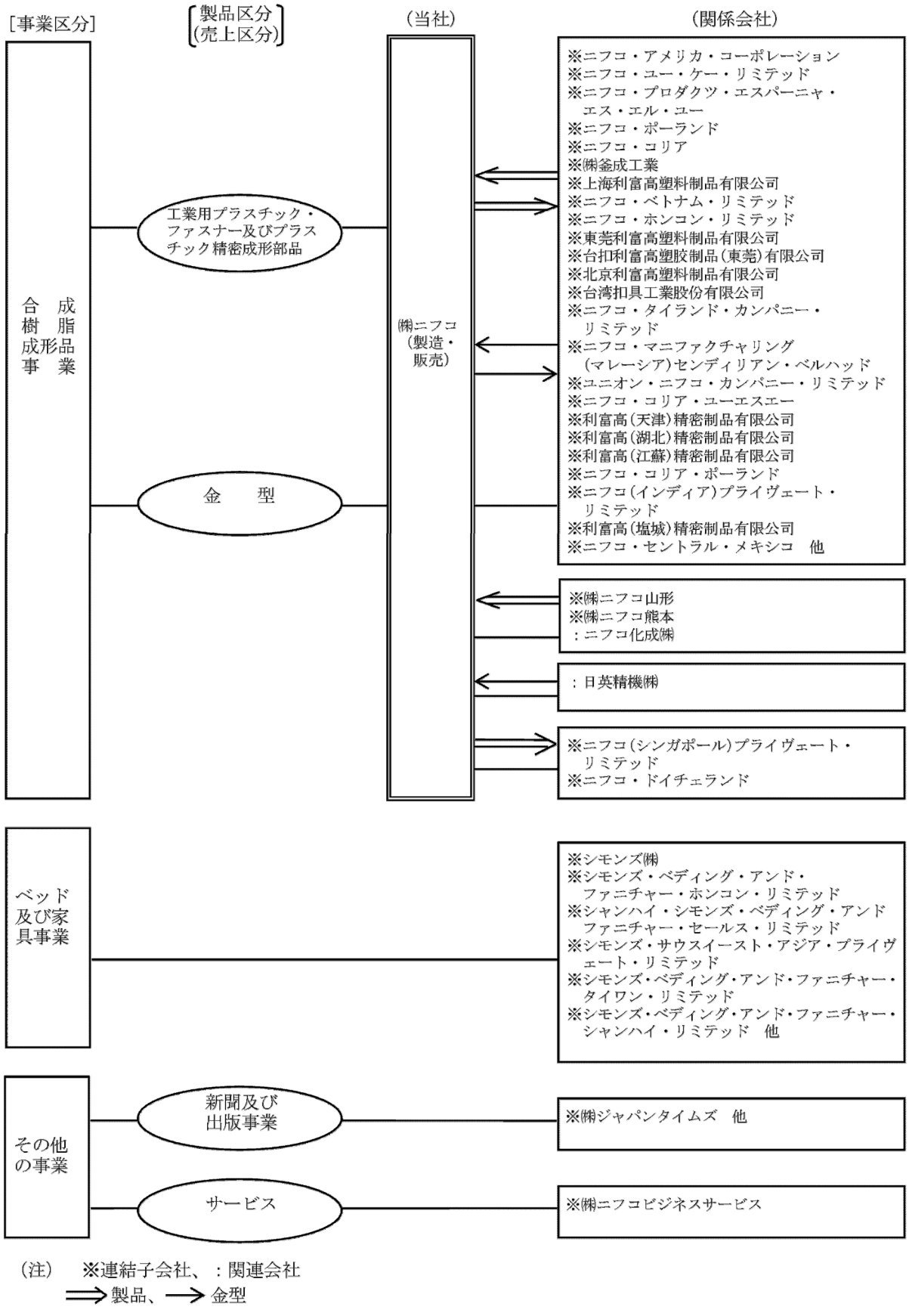
当社は通年ベースの配当性向として連結当期純利益の３分の１（33%）を目処にしております。

この目処に従い、平成25年３月期の期末配当につきましては１株当りの普通配当を24円といたしました。これにより、既に実施しました中間配当23円を含め、１株当りの年間配当金は47円となります。

次期の配当につきましては、中間23円、期末24円で通期47円を予定しております。

２．企業集団の状況

当企業集団は当社（株式会社ニフコ）及び子会社50社、関連会社２社より構成されており、その状況についての事業系統図を示すと次のとおりであります。



（注）　※連結子会社、：関連会社
⟹製品、⟶金型

３．経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社は、創立以来、事業活動を通じた「株主への利益還元」「社会への貢献」「社員の成長と幸福」を基本理念に、「利益拡大」「顧客志向」及び「無限の創造性」をキーワードに自動車部品を主力製品とするプラスチック精密機能部品の分野における世界No.１企業としてグローバルな成長を目指すことを基本方針としております。

世界No.１企業であるためには、マーケットシェア・利益率、知名度・ブランド力、技術・商品開発力、品質レベル、顧客対応力のいずれにおいてもトップレベルになければなりません。

当社は、これらの基本方針を実現・遂行していくうえで、上記の企業理念とともに創立以来、脈々と築き上げてきた企業文化が当社グループのすべての社員に共有されることが重要と考え、企業理念を「ニフコ全員の信条」として、また企業文化を「Nifco Spirit」として明文化し、国内外の全社員に啓蒙・浸透させております。

一方、当社は「ニフコグループ企業行動憲章」を制定し、リスクマネジメント、コンプライアンス体制を充実させ、国の内外を問わずグループ全体がＣＳＲ（企業の社会的責任）を意識して行動することを表明し実践しております。

さらに、環境問題については人類共通の課題であると認識しており、第52期（2003年度）以来、毎年「環境報告書」を作成し当社の取り組み状況をホームページにおいて公開しております。

また、事業活動が急激にグローバル化している現在、こうした経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応するとともに人財を育成し有効に活用させるため、業務組織についても随時見直しを行なっており、本部組織を中心に本年４月１日付けで業務組織の再編を実施しております。

(2)目標とする経営指標

2013年度から2015年度までの３ヵ年中期計経営計画におきましては、2015年度連結売上高1,650億円、連結営業利益165億円、連結営業利益率10%、連結ROE10％を目標としております。

(3)中長期的な会社の経営戦略

上記の数値目標を達成するための主な戦略は以下の通りです。

①着実な成長と安定した利益の実現のための、生産体制のグローバル対応強化と開発機能の充実

②競争力強化のためのモノづくり能力の再構築

③事業領域拡大のための新規顧客開拓と技術開発テーマの選択と集中

④人財開発の強化

当社はこれらの戦略を着実に遂行しグローバル企業として成長してまいります。

(4)会社の対処すべき課題

当社グループの主要なマーケットである自動車産業については、特に新興市場において活況を呈しておりグローバル・ベースでは今後も成長していくものと考えておりますが、技術の進化は著しく、また顧客からの要求等も市場によって多様化しております。

当社グループがさらに飛躍・成長するためには、これらのニーズに的確に対応し、グローバル・ベースでの顧客満足度を向上させることが課題であります。

その課題達成に向けて、これまでの社内常識を疑い顧客が満足できるよう原価改善を図ること、グローバルな人財開発体制を強化すること、グローバル標準作業を確立すること、グローバル化に対応できるよう情報システムを再構築すること等に注力するとともに、当面はグローバル戦略車及び多国間プロジェクトの円滑な立ち上げ、グローバル各社の品質レベル向上を課題としております。

なお、海外拠点が急激に拡大・増加しておりますので、新たな市場、顧客を開拓することに伴う各拠点のリスク管理を平時から強化するとともに、緊急の事態にも対応・支援できる体制強化を喫緊の課題としております。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,306	48,774
受取手形及び売掛金	27,793	31,830
有価証券	5,077	6,696
商品及び製品	7,487	10,225
仕掛品	1,916	2,798
原材料及び貯蔵品	3,279	4,418
繰延税金資産	901	1,288
その他	4,076	3,512
貸倒引当金	△75	△92
流動資産合計	79,764	109,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,937	35,912
減価償却累計額	△12,105	△13,656
建物及び構築物（純額）	13,831	22,255
機械装置及び運搬具	22,849	29,287
減価償却累計額	△15,408	△17,887
機械装置及び運搬具（純額）	7,441	11,400
金型	51,877	55,062
減価償却累計額	△49,579	△52,035
金型（純額）	2,298	3,026
工具、器具及び備品	10,408	12,115
減価償却累計額	△8,390	△9,545
工具、器具及び備品（純額）	2,018	2,570
土地	14,282	15,725
建設仮勘定	5,519	4,032
その他	19	37
減価償却累計額	△8	△14
その他（純額）	11	22
有形固定資産合計	45,403	59,035
無形固定資産		
のれん	290	368
その他	914	2,812
無形固定資産合計	1,205	3,180
投資その他の資産		
投資有価証券	6,871	5,383
繰延税金資産	232	201
その他	1,550	1,538

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
貸倒引当金	△140	△16
投資その他の資産合計	8,513	7,106
固定資産合計	55,122	69,322
資産合計	134,886	178,775
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,848	14,068
1年内償還予定の社債	－	15,000
短期借入金	4,697	5,994
1年内返済予定の長期借入金	152	298
未払金	2,145	2,385
未払法人税等	1,076	2,164
繰延税金負債	－	23
賞与引当金	1,340	1,440
その他	5,393	9,421
流動負債合計	28,655	50,797
固定負債		
社債	15,000	22,533
長期借入金	6,967	10,291
繰延税金負債	692	2,664
退職給付引当金	1,900	2,183
その他	468	766
固定負債合計	25,028	38,439
負債合計	53,684	89,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,290	7,290
資本剰余金	11,651	11,651
利益剰余金	74,604	77,488
自己株式	△1,770	△2,123
株主資本合計	91,775	94,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	272	444
土地再評価差額金	△86	△86
為替換算調整勘定	△12,286	△7,022
その他の包括利益累計額合計	△12,100	△6,664
少数株主持分	1,527	1,897
純資産合計	81,202	89,538
負債純資産合計	134,886	178,775

（２）連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	122,880	139,916
売上原価	85,403	100,074
売上総利益	37,476	39,842
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	5,262	5,484
広告宣伝費	1,055	1,079
報酬及び給料手当	7,858	8,544
従業員賞与	1,429	1,584
賞与引当金繰入額	781	819
退職給付費用	527	617
その他の人件費	1,610	1,830
賃借料	1,231	1,289
旅費及び交通費	809	900
減価償却費	971	930
研究開発費	513	531
のれん償却額	41	51
貸倒損失	6	5
その他	5,135	5,622
販売費及び一般管理費合計	27,235	29,292
営業利益	10,240	10,549
営業外収益		
受取利息	249	210
受取配当金	44	56
為替差益	－	598
その他	376	453
営業外収益合計	669	1,319
営業外費用		
支払利息	299	515
社債発行費	－	109
デリバティブ評価損	－	137
為替差損	341	－
その他	209	159
営業外費用合計	851	922
経常利益	10,059	10,946

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	258	62
投資有価証券売却益	206	－
負ののれん発生益	135	－
子会社清算益	281	－
その他	76	5
特別利益合計	959	67
特別損失		
固定資産処分損	167	28
投資有価証券評価損	120	115
減損損失	21	192
震災に伴う操業度差異	505	－
その他	35	20
特別損失合計	850	356
税金等調整前当期純利益	10,168	10,657
法人税、住民税及び事業税	2,514	3,440
法人税等調整額	423	1,507
法人税等合計	2,937	4,947
少数株主損益調整前当期純利益	7,230	5,710
少数株主利益	376	361
当期純利益	6,853	5,348
少数株主利益	376	361
少数株主損益調整前当期純利益	7,230	5,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	171
土地再評価差額金	△7	－
為替換算調整勘定	△2,556	5,455
持分法適用会社に対する持分相当額	1	－
その他の包括利益合計	△2,504	5,627
包括利益	4,726	11,337
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	4,454	10,784
少数株主に係る包括利益	272	552

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,290	7,290
当期末残高	7,290	7,290
資本剰余金		
当期首残高	11,651	11,651
当期末残高	11,651	11,651
利益剰余金		
当期首残高	70,263	74,604
当期変動額		
剰余金の配当	△2,511	△2,430
当期純利益	6,853	5,348
自己株式の処分	△1	△35
当期変動額合計	4,341	2,883
当期末残高	74,604	77,488
自己株式		
当期首残高	△748	△1,770
当期変動額		
自己株式の取得	△1,050	△603
自己株式の処分	28	251
当期変動額合計	△1,022	△352
当期末残高	△1,770	△2,123
株主資本合計		
当期首残高	88,456	91,775
当期変動額		
剰余金の配当	△2,511	△2,430
当期純利益	6,853	5,348
自己株式の取得	△1,050	△603
自己株式の処分	27	215
当期変動額合計	3,318	2,530
当期末残高	91,775	94,306

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	213	272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	171
当期変動額合計	58	171
当期末残高	272	444
土地再評価差額金		
当期首残高	△79	△86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	－
当期変動額合計	△7	－
当期末残高	△86	△86
為替換算調整勘定		
当期首残高	△9,835	△12,286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,450	5,263
当期変動額合計	△2,450	5,263
当期末残高	△12,286	△7,022
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△9,701	△12,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,399	5,435
当期変動額合計	△2,399	5,435
当期末残高	△12,100	△6,664
少数株主持分		
当期首残高	2,683	1,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,156	370
当期変動額合計	△1,156	370
当期末残高	1,527	1,897

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	81,439	81,202
当期変動額		
剰余金の配当	△2,511	△2,430
当期純利益	6,853	5,348
自己株式の取得	△1,050	△603
自己株式の処分	27	215
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,555	5,806
当期変動額合計	△237	8,336
当期末残高	81,202	89,538

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,168	10,657
減価償却費	6,037	6,778
減損損失	21	192
のれん償却額	41	51
負ののれん発生益	△135	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△62	△119
賞与引当金の増減額（△は減少）	85	85
退職給付引当金の増減額（△は減少）	142	249
受取利息及び受取配当金	△293	△267
支払利息	299	515
為替差損益（△は益）	48	△691
固定資産売却損益（△は益）	△258	△62
固定資産処分損益（△は益）	168	34
投資有価証券売却損益（△は益）	△206	－
投資有価証券評価損益（△は益）	120	115
子会社清算損益（△は益）	△281	－
売上債権の増減額（△は増加）	△5,427	△1,648
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,299	△3,005
その他の資産の増減額（△は増加）	△661	761
仕入債務の増減額（△は減少）	2,049	△979
その他の負債の増減額（△は減少）	686	862
未払又は未収消費税等の増減額	△507	△299
その他	524	314
小計	10,259	13,544
利息及び配当金の受取額	298	270
利息の支払額	△315	△514
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△3,658	△2,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,584	11,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,515	△15,535
定期預金の払戻による収入	1,834	849
有価証券の取得による支出	△3,000	△7,054
有価証券の売却及び償還による収入	2,546	6,536
固定資産の取得による支出	△16,062	△15,883
固定資産の売却による収入	1,445	92
投資有価証券の取得による支出	△2,113	△570
投資有価証券の売却による収入	811	1,023
子会社株式の取得による支出	△1,040	△39
その他	△278	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,371	△30,503

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,724	20,655
短期借入金の返済による支出	△6,337	△20,229
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5	△5
長期借入れによる収入	2,808	3,496
長期借入金の返済による支出	△1,930	△377
社債の発行による収入	－	22,347
自己株式の売却による収入	22	214
自己株式の取得による支出	△1,050	△603
配当金の支払額	△2,513	△2,428
少数株主への配当金の支払額	△310	△198
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,407	22,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	△845	1,092
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△10,224	4,575
現金及び現金同等物の期首残高	39,002	28,778
現金及び現金同等物の期末残高	28,778	33,353

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(7) 追加情報

（株式給付信託に関する会計処理について）

当社は、平成23年11月７日開催の取締役会の決議により、従業員の福利厚生の増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本プラン」）を導入しております。本プランは、「ニフコ従業員持株会」（以下、「持株会」）に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランであります。

本プランでは、持株会が買付けを行うための当社株式を確保することを目的として設定された「ニフコ従業員持株会専用信託」（以下、「信託口」）が、今後複数年間にわたり持株会が取得する規模の株式をあらかじめ取得し、一定の計画に従い継続的に持株会への売却を行います。当社株式の取得・処分については、当社が信託口の債務を保証しているため、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っております。

従いまして、信託口が保有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益についても、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

なお、当連結会計年度末における自己株式数は、以下のとおりであります。

自己株式数	1,001,657株
内、信託口による保有株式数	361,400株

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類・性質により、「合成樹脂成形品事業」、「ベッド及び家具事業」の２つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品・サービスは以下のとおりであります。

(1) 合成樹脂成形品事業…工業用プラスチック・ファスナー、プラスチック精密成形部品等

(2) ベッド及び家具事業…各種ベッド、リクライニングチェアー等

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失であります。

セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注1）	調整額（注2）（注4）	連結財務諸表計上額（注3）
	合成樹脂成形品事業	ベッド及び家具事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	105,407	15,361	120,769	2,110	－	122,880
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	0	2	108	△111	－
計	105,409	15,361	120,771	2,219	△111	122,880
セグメント利益又は損失（△）	12,953	1,991	14,945	△300	△4,403	10,240
セグメント資産	83,211	13,415	96,627	9,887	28,370	134,886
その他の項目						
減価償却費	5,411	415	5,827	5	204	6,037
持分法適用会社への投資額	6	－	6	－	－	6
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,410	210	16,621	3	431	17,056

（注）1.　その他には、新聞及び出版事業等を含んでおります。

2.　セグメント利益又は損失の調整額△4,403百万円は、全社費用△3,780百万円及びセグメント間取引消去△622万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3.　セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4.　セグメント資産の調整額28,370百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産43,543百万円及びセグメント間取引消去△15,172百万円が含まれております。

（参考情報）

〔所在地別セグメント情報〕

（単位：百万円）

	日本	アジア	北米	欧州	合計	消去又は全社	連結財務諸表計上額
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	65,373	38,262	12,332	6,911	122,880	－	122,880
(2) セグメント間の内部売上高	4,829	3,093	13	44	7,981	△7,981	－
計	70,202	41,355	12,346	6,955	130,861	△7,981	122,880
営業利益	8,035	4,692	419	146	13,293	△3,052	10,240

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注1）	調整額（注2）（注4）	連結財務諸表計上額（注3）
	合成樹脂成形品事業	ベッド及び家具事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	120,946	16,931	137,877	2,039	－	139,916
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	11	13	94	△108	－
計	120,948	16,942	137,891	2,133	△108	139,916
セグメント利益又は損失（△）	12,560	2,255	14,816	△245	△4,020	10,549
セグメント資産	107,185	14,705	121,891	8,657	48,227	178,775
その他の項目						
減価償却費	6,200	355	6,555	1	221	6,778
持分法適用会社への投資額	3	－	3	－	－	3
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,268	215	16,484	40	1,996	18,521

（注）1.　その他には、新聞及び出版事業等を含んでおります。

2.　セグメント利益又は損失の調整額△4,020百万円は、全社費用△4,145百万円及びセグメント間取引消去125万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3.　セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4.　セグメント資産の調整額48,227百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産61,703百万円及びセグメント間取引消去△13,476百万円が含まれております。

（参考情報）

〔所在地別セグメント情報〕

（単位：百万円）

	日本	アジア	北米	欧州	合計	消去又は全社	連結財務諸表計上額
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	67,013	45,771	18,358	8,772	139,916	－	139,916
(2) セグメント間の内部売上高	5,184	3,729	26	39	8,980	△8,980	－
計	72,198	49,501	18,384	8,811	148,896	△8,980	139,916
営業利益	8,285	4,488	579	189	13,544	△2,994	10,549

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	1,504.22円	1,661.36円
１株当たり当期純利益	128.41円	101.22円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	128.41円	－円

（注）１．　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	6,853	5,348
普通株式に係る当期純利益（百万円）	6,853	5,348
期中平均株式数（千株）	53,374	52,843
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（千株）	1	－
（うち新株予約権）	(1)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	――――――

２．　1株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益の算定上の基礎となる期末の普通株式の数及び普通株式の期中平均株式数は、ニフコ従業員持株会専用信託が所有する当社株式を控除しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引、退職給付関係、税効果会計、関連当事者との取引、資産除去債務関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。